

高齢者
雇用

テレワーク

副業
兼業

カスハラ
対策

ビジネスと
人権

働き方の 今日的課題

労使交渉で確認すべき



2023年 2月 9日 (木)

13:30~16:30

オンライン
(Zoom)開催

社会変化が激しい昨今、働き方の課題は多くなっています。
本セミナーでは、組合の立場として
今押さえておくべき課題について解説、ポイントをお伝えします。

1. 高齢者雇用

- 高年法の改正:70歳までの就業確保措置とは
- 定年後継続雇用と「同一労働同一賃金」
- 高齢労働者の処遇を考えるポイント

2. テレワーク

- テレワークの意義:「働き方」の1つとして
- いわゆる「テレワークガイドライン」のポイント
- テレワークにおける法律問題(労働時間、ハラスメント)

3. 副業・兼業

- 企業と従業員それぞれのメリット・デメリット
- 「副業・兼業の促進に関するガイドライン」のポイント
- 副業・兼業における労働時間管理

4. カスハラ対策

- カスハラ(カスタマーハラスメント)とは何か
- 「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」のポイント
- 企業がカスハラ対応に取り組む意義

5. ビジネスと人権

- 「ビジネスと人権に関する指導原則」の概要
- 経営で人権を重視することの意義
- 今後、企業に求められることは何か

対象

管理職、労働組合役員等

形式

オンラインLIVE(Zoom予定)

参加費

賛助会員様 24,200円 (税込)
一般のお客様 28,600円 (税込)

お申込み

QRコード、日本生産性本部
のホームページ、または
FAX(裏面)より
お申込みください



お申込みはこちらから

講師

成蹊大学法学部 教授
原 昌登 氏



専門分野(研究課題):労働法(特にハラスメントの法律問題)
著書:(単著)『ゼロから学ぶ労働法』(経営書院、2022年)、
(単著)『コンパクト労働法(第2版)』(新世社、2020年)、
(共著)水町勇一郎・緒方桂子編『事例演習労働法(第3版補訂版)』
(有斐閣、2019年)等
公職:労働政策審議会(職業安定分科会労働力需給制度部会)委員、
中央労働委員会地方調整委員、司法試験考査委員等

お申込みについて

1. QRコード(表面)、日本生産性本部のホームページ、またはFAXよりお申込み下さい。
2. 参加証とご請求書を開催10日前をめどにお送りいたします。
3. 参加費は開催日までにお振込み下さい。
4. 開催日の7営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承下さい。
開催日の7営業日前～:参加費の30%
開催日の3営業日前～:参加費の50%
開催日の当日 :参加費の全額

オンライン受講についての注意書き

1. 視聴環境

本サービスをご視聴いただくためには以下の視聴環境が必要です。必ず視聴確認ページで視聴可能であることをご確認の上お申込みください。

- PC の場合 OS およびブラウザ
:Windows8以降(Firefox、Chrome、Safari5+)
:Mac OS X 以降(Safari5+、Firefox、Chrome)
:Linux (Firefox、Chrome)

※ブラウザについては、Google Chrome を推奨します。

●スマートフォンなどモバイルの場合

専用アプリケーション「ZOOM Meetings」のインストールが必要です。アプリを起動し「ミーティングに参加」をタップ後、ご案内メールに記載された9ケタのミーティングIDと名前を入力し、「ミーティングに参加」をタップしてください。

2. 免責事項

(1) 今般ご提供するZOOMウェビナー(以下「本ウェビナー」といいます。)にかかる映像、画像、テキスト、音声又は関連資料等のコンテンツの全部又は一部(以下「本コンテンツ」といいます。)に関する著作権は、講演者、公益財団法人日本生産性本部(以下「本部」といいます)、その他の著作権者(以下総称して「著作権者」といいます。)に帰属します。

(2) 本コンテンツは、本ウェビナー視聴用途のみにてご利用ください。

(3) 本コンテンツの複製(ダウンロードのほか、静止画でのキャプチャ取得等を含みますが、これに限られません。以下同じ。)、上映、公衆送信(送信可能化を含みますがこれに限られません。以下同じ。)、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等は、目的の如何を問わず、お断りさせていただきます。

(4) 本コンテンツを、著作権者の許諾を得ずに、複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等することは、著作権を侵害する行為であり、その利用者は、刑事責任を問われる可能性があります。また、これらの行為は、講演者等の肖像権等を侵害する行為でもあります。

(5) お客様がご使用のPC環境、インターネット回線、配信プラットフォームの状況等が視聴環境を満たしているかご確認ください。かかる環境次第では、本コンテンツの映像が途切れ又は止する等、正常に視聴できないことがあります。なお、本部は、ご視聴にあたっての技術的なお問い合わせにつきましてはご回答いたしかねます。

(6) 本ウェビナーに関するサービス(以下「本サービス」といいます。)の提供についての法律関係及び派生する権利義務は、日本国の法律に準拠します。

(7) 本サービスの提供についての法律関係及び派生する権利義務については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所をもって、第1審の合意管轄裁判所とします。

3. ご利用条件

(1) 本ウェビナーにて提供される情報については、お客様自身の判断、責任においてご使用ください。本ウェビナーでの提供情報に関連して、お客様等が不利益等を被る事態が生じたとしても、本部及び講演者は一切の責任を負いませんので、ご了承ください。

(2) 本部は、相当と判断する場合には、本サービスの提供を予告なく打ち切ることがあります。

個人情報の取り扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.jpc-net.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申度いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関する参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、生産性運動基盤センター(Tel 03-3511-4006)または総務部個人情報保護担当窓口(Tel 03-3511-4003)までお問合せください。【責任者:個人情報保護管理者(総務部長)】
6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。
7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

労使交渉で確認すべき働き方の今日的課題 FAXでのお申込み 03(3511)4048

貴組織名

ご住所・ご連絡先

〒

TEL:

E-MAIL:

ご参加者名

ご参加者名